

令和5年度 長下施委第43号

効率的な污水事業の見直し業務委託

仕 様 書

長浜市都市建設部下水道事業局下水道施設課

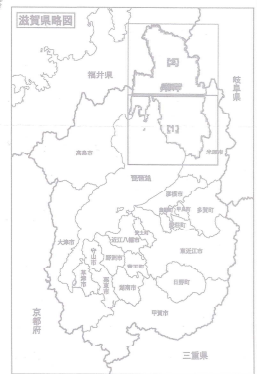
琵琶湖流域下水道(東北部処理区)関連
長浜市公共下水道事業計画
下水道計画一般図(汚水)

事業計画
木之本西第一 余呉地区 273.0ha

事業計画
高月南第一 37.0ha
湖北西、湖北北 117.0ha



記号	説明	単位
1	計画区域の境界	km
2	市界	km
3	町界	km
4	村界	km
5	大字界	km
6	大字界	km
7	大字界	km
8	大字界	km
9	大字界	km
10	大字界	km
11	大字界	km
12	大字界	km
13	大字界	km
14	大字界	km
15	大字界	km
16	大字界	km
17	大字界	km
18	大字界	km
19	大字界	km
20	大字界	km
21	大字界	km
22	大字界	km
23	大字界	km
24	大字界	km
25	大字界	km
26	大字界	km
27	大字界	km
28	大字界	km
29	大字界	km
30	大字界	km
31	大字界	km
32	大字界	km
33	大字界	km
34	大字界	km
35	大字界	km
36	大字界	km
37	大字界	km
38	大字界	km
39	大字界	km
40	大字界	km
41	大字界	km
42	大字界	km
43	大字界	km
44	大字界	km
45	大字界	km
46	大字界	km
47	大字界	km
48	大字界	km
49	大字界	km
50	大字界	km
51	大字界	km
52	大字界	km
53	大字界	km
54	大字界	km
55	大字界	km
56	大字界	km
57	大字界	km
58	大字界	km
59	大字界	km
60	大字界	km
61	大字界	km
62	大字界	km
63	大字界	km
64	大字界	km
65	大字界	km
66	大字界	km
67	大字界	km
68	大字界	km
69	大字界	km
70	大字界	km
71	大字界	km
72	大字界	km
73	大字界	km
74	大字界	km
75	大字界	km
76	大字界	km
77	大字界	km
78	大字界	km
79	大字界	km
80	大字界	km
81	大字界	km
82	大字界	km
83	大字界	km
84	大字界	km
85	大字界	km
86	大字界	km
87	大字界	km
88	大字界	km
89	大字界	km
90	大字界	km
91	大字界	km
92	大字界	km
93	大字界	km
94	大字界	km
95	大字界	km
96	大字界	km
97	大字界	km
98	大字界	km
99	大字界	km
100	大字界	km



凡 例
行政区域界
全体計画区域界
処理区域界
市界
事業計画区域界
計画下水道幹線
接続点及び接続点番号
幹線管渠

縮尺	1/25,000
事業名	琵琶湖流域下水道(東北部処理区)関連 長浜市公共下水道事業計画
計画年度	令和2年度
作成者	長浜市下水道事業部
作成日	
更新日	

長 浜 市

Ⅱ 下水道法による事業認可設計業務

2-1 業務委託標準仕様書

〔1〕一般仕様書

第1章 総 則

1.1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、長浜市において、公共下水道事業を施行するに当たり、特記仕様書に示す事項に係る下水道法第4条に規定する事業計画を定めるのに必要な図書を作成することを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するように努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受託者は、業務を行うに当っては公益の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当って長浜市の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

（イ）着手届 （ロ）工程表 （ハ）管理技術者届 （ニ）職務分担表 （ホ）完了届 （ヘ）納品書 （ト）業務委託料請求書等 （チ）照査技術者届

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承諾を受けるものとする。

1.9 管理技術者及び技術者

- （1） 受託者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- （2） 管理技術者は、総合技術監理技術士（下水道）、技術士（下水道）の資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。
- （3） 受託者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

- （1） 受託者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11 成果品の審査

(1) 受託者は、業務完了後に 長浜市 の成果品審査を受けなければならない。

(2) 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受託者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 引渡し

業務の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、 長浜市 の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

1.13 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.14 参考資料の貸与

長浜市 は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

1.15 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1.16 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受託者の申請による。

1.17 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、長浜市、受託者の協議によるものとする。

第2章 計画

2.1 一般的事項

受託者は、設計に当り、地域社会の動向、当該地域に係る下水道の基本計画との関連性、事業の施行、施設の維持管理及び総合的効果等について十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

2.2 業務の手順

(1) 業務は十分協議打合せの後施行するものとする。

(2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。

(3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

2.3 現地踏査

現地踏査は計画対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、地形及び排水系統等について十分な調査を行わなければならない。

2.4 調査及び計画

受託者は、長浜市 より提供した資料、受託者の調査した事項及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後、別紙「標準業務内容」に基づいて事業計画を作成するものとする。

2.5 まとめと照査

(1) 作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。

(2) 受託者は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

(3) 照査技術者は、総合技術監理技術士（下水道）、技術士（下水道）の資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的照査を行わなければならない。

第3章 提出図書

3.1 提出図書

成果品の提出部数は、別紙（印刷製本）のとおりとする。

また、下記において該当する作業項目の図書を提出するものとする。

（1）事業計画申請図書

（イ）事業計画書

（ロ）事業計画説明書

（ハ）下水道計画一般図（汚水及び雨水）（縮尺 1/10,000 程度）

（ニ）主要な管渠の区画割施設平面図（汚水及び雨水）（縮尺 1/2,500 程度）

（ホ）主要な管渠縦断面図（汚水及び雨水）（縮尺横 1/2,500 程度，縦 1/100 程度）

（ヘ）主要な管渠の流量計算書

（ト）ポンプ場施設図

平面図（縮尺 1/500 程度）

施設断面図（水位関係含む）（縮尺 1/100 程度）

（チ）処理場施設図

平面図（縮尺 1/500 程度）

水位関係図（縮尺横任意，縦 1/100 程度）

フローシート図

水処理施設断面図（縮尺 1/100 程度）

汚泥処理施設断面図（縮尺 1/100 程度）

管理棟・汚泥棟平面図（縮尺 1/100 程度）

（リ）下水放流先の状況を明らかにする図面（縮尺 1/50,000 程度）

（2）その他参考図書

（イ）区画割平面図（汚水・雨水）（縮尺 1/2,500 程度）

（ロ）枝線の管渠流量計算書

（3）打合せ議事録

第4章 参考図書

4.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

1. 下水道事業の手引き（全国建設研修センター）
2. 下水道計画の手引き（全国建設研修センター）
3. 効率的な汚水処理施設整備のための都道府県構想策定マニュアル（案）（日本下水道協会）
4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（日本下水道協会）
5. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
6. 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
8. 下水道事業におけるコスト縮減の取り組みについて（日本下水道協会）
9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（案）（日本下水道協会）
10. 町村下水道着手マニュアル（日本下水道協会）
11. 下水道汚泥総合計画策定マニュアル（日本下水道協会）

12. 高度処理施設設計マニュアル（案）（日本下水道協会）
13. 下水道収支分析モデルの作成について（日本下水道協会）
14. 新都市計画の手続（都市計画協会）

〔２〕特記仕様書

１．特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、「公共下水道事業計画認可設計業務委託一般仕様書」第１章 1.1 及び 1.2 に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記一般仕様書によるものとする。

２．業務の内容

業務の内容は、下記のとおりとする。

（１）事業計画認可（流域関連公共下水道）

（汚水計画） 面積（427.0ha）

計画変更 汚水：154.0ha 区域は別添図のとおり

３．その他特記事項

2-2 標準業務内容

下水道法による事業計画認可設計の作成

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
1. 基本作業の確認	基本事項の確認及び要望事項の打合せ	全体計画一般、財政状況、事業計画の作業スケジュール等、事業の目標年次、計画区域（区域外流入の有無）
2. 基礎調査 2-1 関係計画の資料収集・整理 2-2 下水道整備・維持管理状況の確認 2-3 まとめと照査		流域別下水道整備総合計画、下水道全体計画、事業計画、都道府県構想、雨水管理総合計画、下水道浸水被害軽減総合計画、下水道総合地震対策計画、合流式下水道緊急改善計画、高度処理に関する計画、処理水・雨水の再生利用に関する計画、経営計画、ストックマネジメント計画 等 汚水処理普及状況、汚泥の有効利用状況、処理水の利活用状況等 「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査
3. 基本事項の検討 3-1 事業計画区域及び計画フレームの設定 3-2 計画汚水量、汚濁負荷量の算定 3-3 まとめと照査	事業計画区域・分区の設定、計画処理人口・計画観光人口等の設定 汚水量、汚濁負荷量原単位の検討 計画汚水量、汚濁負荷量の算定 計画流入・放流水質の決定 作業項目における方針の確定・確認と照査	全体計画の計画値に基づき、事業計画目標年次の区域内計画値推定 全体計画の計画値に基づき、事業計画目標年次の家庭汚水、観光汚水、工場排水の汚水量及び汚濁負荷量原単位の設定 事業計画目標年次の発生源別日平均、日最大、時間最大汚水量及びBOD、SS汚濁負荷量の算定 汚水量及び汚濁負荷量の地区、分区への配分、事業計画目標年次の流入水質及び放流水質の決定（BOD、SS） 「基本事項の検討」における方針の確定・確認と作業内容の照査
4. 汚水管きょ計画 4-1 測量（別途計上） 4-2 施設設計・点検の基本方針 4-3 枝線ルートの設定	事業計画区域内の道路地盤高の測量 設計・点検の基本事項の確認 ルートの流向の決定 現地踏査	道路交点、地形変化点、低地盤地点、河川、水路、鉄道等の横断部の必要箇所 既設管きょの取扱い、等当該自治体の管きょ施設に係る制約条件の確認 地形、主要な地下埋設物、現地調査等を考慮した事業計画区域内の枝線配置の検討 宅地地盤との関連確認、地形の確認、歩道橋、地下道の確認、立体交差（道路、路線）の位置、高さの確認等

4 - 4	区画割及び面積測定	路線ごとの区画割・面積測定	枝線管きよを含む路線ごとの管きよ記号，排水区画割線の記入及び面積の測定・調整
4 - 5	流量計算	路線ごとの汚水流下量の算定	枝線管きよを含む管きよ記号，排水面積（各線，通加），管きよ延長（各線，通加），人口密度，人口（各線，通加），その他水量，汚水流出量等
4 - 6	雨水管きよ計画との調整	雨水管渠との競合路線，交差部のチェック	主要な管きよの競合部における占用位置の確保及び交差部におけるタリアランスの確保
4 - 7	区画割平面図作成		枝線管きよを含む管きよ記号，区画割線，面積，分区界等の記入
4 - 8	幹線管きよ縦断面図作成		主要な管きよ（20 ヘクタール以上）の縦断，幹線の名称，管きよ記号，各区間の距離，地盤高，管渠の形状，寸法，勾配，管底高等の記入
4 - 9	幹線管きよの施設平面図作成（拡大区域）		主要な管きよ（20 ヘクタール以上）の施設平面，処理区の名称，幹線の名称，管きよ記号，各区画の距離，管きよの形状，寸法，勾配，点検を行うためのマンホールの位置の記入
4 - 10	幹線管きよの施設平面図作成（既存区域） ：別途業務		主要な管きよ（20 ヘクタール以上）の施設平面，処理区の名称，幹線の名称，管きよ記号，各区画の距離，管きよの形状，寸法，勾配，点検を行うためのマンホールの位置の記入
4 - 11	幹線管きよの流量計算表作成		主要な管きよ（20 ヘクタール以上）の管きよ記号，排水面積，管きよ延長，その他水量，汚水流出量，管きよの形状，寸法，勾配，地盤高，管底高等の記入
4 - 12	下水道計画一般図作成		全体計画区域，処理区，計画区域，分区界，幹線ルート，ポンプ場，処理場の位置及び各名称，水質環境基準の類型，類型区間の範囲，水質基準点の位置等の記入
4 - 13	特殊構造物の構造図作成（別途業務）	特殊構造物の平面図，断面図	伏越し，水管橋等
4 - 14	関連管理者協議用図書作成	鉄道，国道，県道，河川等の管理者との協議用図書の作成	位置図，平面図，縦横断面図等の作成
4 - 15	概算事業費の算出	総延長及び主要な管きよの管径別延長積算，概算事業費積算	補助，単独管きよの区分
4 - 16	まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「汚水管渠計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査

作 業 項 目	作 業 内 容	
	区分	作業の範囲
5. 雨水管渠計画 5-1 測量（別途計上） 5-2 施設設計の基本方針 5-3 既設水路の流下能力検討 5-4 枝線ルートを選定 5-5 区画割及び面積測定 5-6 流量計算 5-7 区画割平面図作成 5-8 幹線管きよ縦断面図作成 5-9 幹線管きよの施設平面図作成 5-10 幹線管きよの流量計算表作成 5-11 下水道計画一般図作成 5-12 特殊構造物の構造図作成（別途業務） 5-13 関連管理者協議用図書作成 5-14 雨水流出抑制対策の検討（別途業務） 5-15 概算事業費の算出 5-16 まとめと照査	事業計画区域内の道路地盤高の測量 設計の基本事項の確認 既設水路の流下能力の計算 4-3に準ずる。 4-4に準ずる。 路線ごとの雨水流出量の算定 特殊構造物の平面図，断面図の作成 4-14に準ずる 4-15に準ずる。 作業項目における方針の確定・確認と照査	道路交点，地形変化点，低地盤地点，河川，水路，鉄道等の横断部の必要箇所 既設管きよの取扱い等当該自治体の管きよ施設に係る制約条件の確認 面積の測定，排水区画割線の記入 4-3に準ずる。 4-4に準ずる。 枝線管きよを含む管きよ記号，排水面積（各線，追加），管きよ延長（各線，追加），流達時間，流出係数，雨水流出量等 4-7に準ずる。 4-8に準ずる（但し，開きよの場合は10ヘクタール以上）。 主要な管きよ（20ヘクタール以上）の施設平面，処理区の名称，幹線の名称，管渠記号，各区画の距離，管きよの形状，寸法，勾配の記入 主要な管きよの管きよ記号，排水面積，管きよ延長，流達時間，流出係数，雨水流出量，管きよの形状，寸法，勾配，地盤高，管底高等の記入 全体計画区域，計画区域，排水区，幹線ルート，ポンプ場等の位置及び各名称の記入 伏越し，吐口等 4-14に準ずる 4-15に準ずる。 「雨水管渠計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査

作 業 項 目	作 業 内 容	
	区分	作業の範囲
6. 汚水ポンプ場計画 6-1 基本方針 6-2 年度別流入水量の検討 6-3 維持管理方式の検討 6-4 容量，水理計算 6-5 施設計画 6-6 配置計画 6-7 各種図面作成 6-8 概算事業費の算出 6-9 まとめと照査	環境対策の検討 管理システムの検討 受配電計画の検討 運転操作の方針の検討 施設能力の決定 主要機器の能力決定 施設フロー及び主要機器の概略検討 施設配置の概略検討 作業項目における方針の確定・確認と照査	臭気等 管理要員等 （自家発電設備を含む） 遠方操作，現場手元操作等 面整備計画，水洗化率の決定 監視制御方式 形状寸法，池数等（送水位置・水位の検討を含む） 機種，容量，台数等 一般平面図，施設の断面図（水位関係を含む） 「汚水ポンプ場計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査
7. 雨水ポンプ場計画 7-1 基本方針 7-2 維持管理方式の検討 7-3 容量，水理計算 7-4 施設計画 7-5 配置計画 7-6 各種図面作成 7-7 概算事業費の算出 7-8 まとめと照査	環境対策の検討 管理システムの検討 受配電計画の検討 運転操作の方針の検討 施設能力の決定 主要機器の能力決定 施設フロー及び主要機器の概略検討 施設配置の概略検討 作業項目における方針の確定・確認と照査	臭気等 管理要員等 （自家発電設備を含む） 遠方操作，現場手元操作等 監視制御方式 形状寸法，池数等（放流水位の検討を含む） 機種，容量，台数等 一般平面図，施設の断面図（水位関係を含む。） 「雨水ポンプ場計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査
8. 終末処理場計画 8-1 基本方針 8-2 年度別流入水量の検討	管理システムの検討 受配電計画の検討 運転操作の方針の検討 監視制御方式の検討	維持管理体制 （自家発電設備を含む。） 遠方操作，現場手元操作等 計装方式の検討を含む。 6-2 に準ずる。

作 業 項 目	作 業 内 容	
	区分	作業の範囲
8-3 水処理及び汚泥処理方式の検討 8-4 維持管理方式の検討 8-5 容量、水理計算 8-6 施設計画 8-7 配置計画 8-8 各種図面作成 8-9 概算事業費の算出 8-10 まとめと照査	事業計画対象施設、事業計画施設規模の設定 施設能力の決定 主要機器の能力決定 施設フロー及び主要機器の概略検討 施設配置の概略検討 作業項目における方針の確定・確認と照査	年度別流入水量への対応策の検討 施設規模に応じた系列割の検討 6-3に準ずる。 形状寸法、池数等（放流水位の検討を含む。） 水処理系統、汚泥処理系統、返流水系統等 一般平面図、フローシート、水位関係図、主要な土木施設の断面図、管理棟、汚泥棟の各階平面図 「終末処理場計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査
9. 下水処理による水質向上の見通し 9-1 放流先水域の状況 9-2 下水処理による水質向上の見通し 9-3 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	放流先水域の水位、水量、水質の現状把握、水利用状況 下水道による削減負荷量計算 「下水処理による水質向上の見通し」における方針の確定・確認と作業内容の照査
10. 財政計画の策定 10-1 年度別整備計画 10-2 年度別事業費の算出 10-3 財源計画 10-4 下水道使用料等の見通し 10-5 まとめと照査	段階的建設計画の策定 作業項目における方針の確定・確認と照査	管きよ、ポンプ場、処理場の年度別建設計画 各年度ごとの建設改良費算出、下水道整備五箇年計画との調整、維持管理費の検討 補助対象施設の検討 受益者負担金、使用料金等の検討 接続率及び有収率向上の取り組みと見通しの整理 「財政計画の策定」における方針の確定・確認と作業内容の照査
11. 主要な施設の設置及び機能維持に関する中長期的な方針 11-1 施設の設置に関する方針 11-2 施設の機能維持に関する方針	主要な施策ごとの整備水準、事業の重点化・効率化の方針、中長期的目標を達成するための主要な事業 主要な施設に係る主な措置、劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画、診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準、改築事業の概要、施設の長期的な改築の需要見通し	「基礎調査」で整理した内容を反映し、施設の設置に関する方針を整理 「基礎調査」で整理した内容を反映し、施設の機能維持に関する方針を整理 ※経営計画、ストックマネジメント計画等が立案されていない場合等については、原則として、11-3 長期的な事業の見通し（別途業務）にて追加作業を実施。

11-3 長期的な事業の見直し (別途業務) 11-4 まとめと照査	長期的な事業の見直し 作業項目における方針の確定・確認と照査	過年度事業費及び将来事業費の整理,目標耐用年数の設定,過去の年度別事業費に対する長期的な改築費用の試算 「主要な施設の設置及び機能維持に関する中長期的な方針」における方針の確定・確認と作業内容の照査
12. 提出図書の作成 12-1 事業計画書 12-2 事業計画説明書 12-3 申請図面まとめ 12-4 その他参考図書まとめ 12-5 まとめと照査	予定処理区域調書の作成 予定排水区域調書の作成 吐口調書の作成 管きょ調書の作成 処理施設調書の作成 ポンプ施設調書の作成 打合せ議事録の作成 作業項目における方針の確定・確認と照査	汚水, 雨水 汚水, 雨水 汚水, 雨水 下水道法施行令第4条の内容に準ずる。 「提出図書の作成」に関する方針の確定・確認と作業内容の照査
13. 環境省提出図書	調書の取りまとめ	
14. 設計協議	長浜市との設計協議	

IV 都市計画事業認可申請図書作成業務

4-1 業務委託標準仕様書

〔1〕一般仕様書

第1章 総 則

1.1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、長浜市において、公共下水道事業を施行するに当たり、特記仕様書に示す事項に係る、都市計画法第60条に規定する事業計画を定めるのに必要な図書を作成することを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するように努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の義務

受託者は、業務を行うに当っては公益の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当って長浜市の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

（イ）着手届 （ロ）工程表 （ハ）管理技術者届 （ニ）職務分担表 （ホ）完了届 （ヘ）納品書 （ト）業務委託料請求書等 （チ）照査技術者届

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承諾を受けるものとする。

1.9 管理技術者及び技術者

（１） 受託者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

（２） 管理技術者は、総合技術監理技術士（下水道）、技術士（下水道）の資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。

（３） 受託者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

（１） 受託者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11 成果品の審査

(1) 受託者は、業務完了後に 長浜市 の成果品審査を受けなければならない。

(2) 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受託者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 引渡し

業務の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、 長浜市 の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

1.13 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.14 参考資料の貸与

長浜市 は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

1.15 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1.16 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受託者の申請による。

1.17 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、長浜市 ，受託者の協議によるものとする。

第2章 図書の作成

2.1 一般的事項

受託者は、図書の作成に当り、地域社会の動向、当該地域に係る下水道の事業計画との関連性、事業の施行等について十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

2.2 業務の手順

(1) 業務は十分協議打合せの後施行するものとする。

(2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。

(3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

2.3 図書の作成

受託者は、 長浜市 の提供した資料、受託者の調査した事項及び関係者の打合せ結果等を、十分検討した後、関係法令を遵守し、別紙「標準業務内容」に基づき作成するものとする。

2.4 まとめと照査

(1) 作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。

(2) 受託者は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

(3) 照査技術者は、総合技術監理技術士（下水道）、技術士（下水道）の資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的照査を行わなければならない。

第3章 提出図書

3.1 提出図書

成果品の提出部数は、別紙（印刷製本）のとおりとする。

また、下記において該当する作業項目の図書を提出するものとする。

（１）事業認可申請図書

（イ）申請書

（ロ）計画書

（ハ）資金計画書

（ニ）事業地を表示する図面

①下水道計画一般図（縮尺 1/25,000 程度）

②主要な管渠の施設平面図（縮尺 1/2,500 程度）

③管渠平面図（縮尺 1/500 程度）

④ポンプ場平面図（縮尺 1/500 程度）

⑤終末処理場平面図（縮尺 1/500 程度）

（ホ）設計の概要を表示する図面

①区画割平面図（縮尺 1/2,500 程度）

②ポンプ場、終末処理場、計画平面図（縮尺 1/500 程度）

（ヘ）その他参考図書

計画概要書、都市計画用途地域図、主要管渠縦断面図、ポンプ場水位関係図、ポンプ場吐口等施設図、終末処理場水位関係図、終末処理場吐口等施設図、流量表、字界図、丈量図

（２）打合せ議事録

第4章 参考図書

4.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

1. 下水道事業の手引き（全国建設研修センター）
2. 下水道計画の手引き（全国建設研修センター）
3. 効率的な汚水処理施設整備のための都道府県構想策定マニュアル（案）（日本下水道協会）
4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（日本下水道協会）
5. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
6. 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
8. 下水道事業におけるコスト縮減の取り組みについて（日本下水道協会）
9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（案）（日本下水道協会）
10. 町村下水道着手マニュアル（日本下水道協会）
11. 下水道汚泥総合計画策定マニュアル（日本下水道協会）
12. 高度処理施設設計マニュアル（案）（日本下水道協会）
13. 下水道収支分析モデルの作成について（日本下水道協会）
14. 新都市計画の手続（都市計画協会）

〔２〕特記仕様書

1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は「都市計画事業認可申請図書作成業務委託一般仕様書」第１章 1.1 及び 1.2 に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記一般仕様書によるものとする。

2. 業務の内容

業務の内容は、下記のとおりとする。

都市計画法に基づく事業認可（流域関連公共下水道）

（雨水計画のみ）

面積（154.0ha） 区域は別添図のとおり

3. その他特記事項

4-2 標準業務内容

都市計画事業認可申請図書の作成

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
1. 基本事項の打合せ	要望事項の打合せ 事業認可作業方針打合せ	要望事項の内容把握 事業認可のスケジュール，認可区域面積，目標年次，整備計画，財政計画等の打合せ
2. 計画図	事業地を表示する図面の作成 位置図 下水道計画一般図 主要な管きよの施設平面図 管渠平面図 ポンプ場平面図 終末処理場平面図 設計の概要を表示する図面の作成 区画割施設平面図 ポンプ場平面図 終末処理場平面図	縮尺 1/25,000 程度 白焼き着色 縮尺 1/2,500 程度 白焼き着色 縮尺 1/500 程度 白焼き着色* 縮尺 1/500 程度 白焼き着色* 縮尺 1/500 程度 白焼き着色* *収用の場合は縮尺 1/500 程度の実測平面図及び丈量図（測量は別途業務） 白焼き 白焼き 白焼き
3. 申請書	申請書の作成 計画書の作成 計画書 理由書 資金計画書の作成 下水道事業計画認可通知書の写等の作成	ワープロ・コピー ワープロ・コピー ワープロ・コピー
4. 参考図書	計画概要書の作成 都市計画用途地域図の整理 主要な管渠縦断面図の整理 ポンプ場水位関係図の整理 ポンプ場吐口等施設図の整理 終末処理場水位関係図の整理 終末処理場吐口等施設図の整理 管きよの流量計算書の整理 字界図の整理 丈量図の作成	ワープロ・コピー 縮尺 1/25,000 程度（添付） 白焼き 白焼き 白焼き 白焼き 白焼き コピー 白焼き・区画割平面図使用
5. まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「都市計画事業認可申請図書の作成」における方針の確定・確認と作業内容の照査

別紙(印刷製本)

●地形図データスキャン費用

- | | | | | | |
|---|------------|-----------|----|------------|-----|
| 1 | 下水道法事業認可図書 | 下水道計画一般図 | A0 | S=1/25,000 | 2枚 |
| 2 | 下水道法事業認可図書 | 主要な管渠の平面図 | A0 | S=1/2,500 | 10枚 |

●カラー印刷費用

- | | | | | | |
|---|-------------|--------------------|----|------------|-----|
| 3 | 下水道法事業認可図書 | 下水道計画一般図(汚水) | A0 | S=1/25,000 | 10枚 |
| 4 | 下水道法事業認可図書 | 主要な管渠の区画割施設平面図(汚水) | A0 | S=1/2,500 | 10枚 |
| 5 | 下水道法事業認可図書 | 新旧対照図(汚水) | A0 | S=1/25,000 | 10枚 |
| 6 | 下水道法事業認可図書 | 段階的建設計画図(汚水) | A0 | S=1/25,000 | 10枚 |
| 7 | 都市計画法事業認可図書 | 事業地を表示する位置図(汚水) | A0 | S=1/25,000 | 10枚 |
| 8 | 都市計画法事業認可図書 | 事業地を表示する実測平面図(汚水) | A0 | S=1/2,500 | 10枚 |
| 9 | 都市計画法事業認可図書 | 新旧対照図(汚水) | A0 | S=1/25,000 | 10枚 |

●印刷費用

製本分(レザック製本)

- | | | | |
|----|-------------|------------------------|----------|
| 10 | 下水道法事業認可図書 | 印刷・製本費(印刷、紙代、表紙及び校正含む) | (100頁/部) |
| | | | 20部 |
| 11 | 都市計画法事業認可図書 | 印刷・製本費(印刷、紙代、表紙及び校正含む) | (20頁/部) |
| | | | 20部 |

図面付図書作成分(エイナーファイル)

- | | | | |
|----|-------------|------------------------|----------|
| 12 | 下水道法事業認可図書 | 印刷・製本費(印刷、紙代、表紙及び校正含む) | (100頁/部) |
| | | | 5部 |
| 13 | 都市計画法事業認可図書 | 印刷・製本費(印刷、紙代、表紙及び校正含む) | (20頁/部) |
| | | | 5部 |

下水道管渠実施設計業務委託特記仕様書

第1条 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は「下水道管渠実施設計業務委託一般仕様書」の第1章1.1及び1.2に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記一般仕様書による。

第2条 業務の対象

- | | |
|------------|------------------------------------|
| (1) 名 称 | 令和5年度 長下施委第43号
効率的な汚水事業の見直し業務委託 |
| (2) 位 置 | 長浜市一円 |
| (3) 設計条件項目 | 別紙設計条件項目表による。 |

第3条 長浜市の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について（「不当介入に関する通報制度」の徹底について）

1. 受注者は、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他市発注工事等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要求又は業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。
2. 受注者は前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別紙様式第1号）により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。
また、請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。
3. 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

第4条 その他

- (1) 長浜市公共下水道全体計画、事業認可変更計画と整合させながら設計を行うこと。
- (2) 既設管渠に接続場合の設計においては、必ず出来高を確認すること。
- (3) 将来流入がある場合は、検討しておくこと。
- (4) 滋賀県最新の設計指針によること。
- (5) 単なる作業ではなく、受注者自身が蓄積している技術能力を十分に活用して、委託業務を完成させること。
- (6) 滋賀県土木設計業務等委託必携（令和2年10月）によること。

不 当 介 入〔 不当要求 業務妨害 〕 事 案 通 報 書

滋賀県長浜警察署長 様
長 浜 市 長 様

(通報者) _____

		※ 取扱署等	滋賀県 警察署 課
請 負 者	所在地	(本社)	電話 () - FAX () -
		(現場事務所)	電話 () - FAX () -
	名 称		
	代表者	(現場事務所の代表者)	
	通報者 等	(通報者の職・氏名)	
		電話 () -	
		(対応者)	
		所属会社名 電話 () -	
氏 名			
役 職			
不当介入の 行為者	住所	電話 () - FAX () -	
	所属		
	役職		
	氏名		
発生日時 ・ 場所	令和 年 月 日 時 分頃		
	〔元請・下請〕(下請の場合は、現場事務所の所在地)		電話 () - FAX () -
工事件名			
不当介入の 内容・被害 の状況			
警察への 通報の状況	(警察への通報) 有 ・ 無		
	(通報先警察署)	滋賀県 警察署	課
	(通 報 日 時)	令和 年 月 日 時 分頃	

注 1 第一報は、この様式に必要な事項を記入したうえ、長浜警察署刑事課あて電話で行った後、その旨を 「警察への通報状況」 の欄に記入して発注者及び長浜警察署あて送付（電子メール・FAX可）すること。

2 不当介入の行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合は、その写しを添付すること。

3 下請負先（再委託先）において発生した場合であっても、必ず元請負人（発注者）が聞き取り調査をして記入し、通報すること。

4 ※の欄は、警察署において記入すること。